(19) **日本国特許庁(JP)**

(12) 特許公報(B2)

(11)特許番号

特許第4834950号 (P4834950)

(45) 発行日 平成23年12月14日(2011.12.14)

(24) 登録日 平成23年10月7日(2011.10.7)

,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	•	
(51) Int.Cl.	FI	
HO1L 29/786	(2006.01) HO 1	L 29/78 6 1 8 B
HO1L 21/336	(2006.01) HO 1	L 29/78 6 1 8 A
B82B 3/00	(2006.01) B82	B 3/00
CO1B 31/02	(2006.01) CO1	B 31/02 1 O 1 F
C23C 14/06	(2006.01) C 2 3	3 C 14/06 Z N M F
		請求項の数 9 (全 10 頁) 最終頁に続く
(21) 出願番号	特願2003-320709 (P2003-320709	9) (73)特許権者 000002185
(22) 出願日	平成15年9月12日 (2003.9.12)	ソニー株式会社
(65) 公開番号	特開2005-93472 (P2005-93472A)	東京都港区港南1丁目7番1号
(43) 公開日	平成17年4月7日(2005.4.7)	(74) 代理人 100120640
審査請求日	平成18年7月31日 (2006.7.31)	弁理士 森 幸一
		(74) 代理人 100076059
		弁理士 逢坂 宏
		(72) 発明者 白石 誠司
		東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソ
		二一株式会社内
		審査官 棚田 一也
		最終頁に続く

(54) 【発明の名称】電界効果半導体装置の製造方法

(57)【特許請求の範囲】

【請求項1】

ゲート電極と、このゲート電極に対しゲート絶縁膜を介して設けられたソース電極及び ドレイン電極と、これらの電極間に形成された電流通路としてのチャネル層とによって構 成された電界効果半導体装置を製造するに際し、

カーボンナノチューブの分散液を調製する工程と、

<u>しかる後に、</u>前記分散液を<u>前記ゲート絶縁膜上にて前記ソース電極と前記ドレイン電</u>極との間に滴下し、前記チャネル層のパターンに付着する工程と、

<u>しかる後に、</u>前記分散液を乾燥することによって、<u>前記</u>カーボンナノチューブからなる前記チャネル層を形成する工程と

を有する、電界効果半導体装置の製造方法。

【請求項2】

選別された良質カーボンナノチューブを溶媒に分散し、この分散液を<u>前記</u>パターンに滴下し、乾燥する、請求項1に記載した電界効果半導体装置の製造方法。

【請求項3】

前記カーボンナノチューブをレーザーアブレーション法又は化学的気相成長法により作製する、請求項1に記載した電界効果半導体装置の製造方法。

【請求項4】

前記レーザーアブレーション法で作製した前記カーボンナノチューブを精製し、この精製後の良質カーボンナノチューブを溶媒に分散し、この分散液を前記パターンに滴下し、

乾燥する、請求項3に記載した電界効果半導体装置の製造方法。

【請求項5】

前記チャネル層における前記カーボンナノチューブの分散度を 0 . 1 本 / μ m ²以上、 1 0 本 / μ m²以下に形成する、請求項 1 に記載した電界効果半導体装置の製造方法。

【請求項6】

長さが0.1μm以上、10μm以下のカーボンナノチューブを用いる、請求項1に記 載した電界効果半導体装置の製造方法。

【請求項7】

前記カーボンナノチューブとして単層カーボンナノチューブを用いる、請求項1に記載 した電界効果半導体装置の製造方法。

【請求項8】

前記溶媒としてエタノール又はジメチルホルムアミドを用いる、請求項2又は請求項4 に記載した電界効果半導体装置の製造方法。

【請求項9】

p型又は/及びn型動作するトランジスタを製造する、請求項1に記載した電界効果半 導体装置の製造方法。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

[00001]

本発明は、電界効果トランジスタ等の電界効果半導体装置の製造方法に関するものであ る。

20

30

10

【背景技術】

[0002]

カーボンナノチューブは、1991年に飯島によって発見された炭素のみからなる筒状 炭素分子であり、理想的には壁面は炭素6員環のみから構成されている。図10(a)に 示すように、単層カーボンナノチューブ42は、1枚の長方形のグラフェンシート41を 筒状に丸め、長方形の辺を継ぎ目がないようにつなげたものと考えられる。多層カーボン ナノチューブは、直径の異なる円筒状のカーボンナノチューブが何層にも入れ子状に積層 したものである。

[00003]

図10(b)に示すように、カーボンナノチューブでは、直径の違い以外に、グラフェ ンシートを丸める向きの違い、即ち、円周方向に対する炭素6員環の配向の違いによって 、らせん度(キラリティ)の異なる種々のカーボンナノチューブ、例えば、らせん型カー ボンナノチューブ43、ジグザグ型カーボンナノチューブ44、アームチェア型カーボン ナノチューブ45等がある。

[0004]

一方、上記したような単層カーボンナノチューブを化学的気相成長法(CVD)によっ てランダムにソース/ドレイン電極間に成長させることにより、チャネル層が単層カーボ ンナノチューブからなる電界効果トランジスタを作製することができる(例えば、後記の 非特許文献 1 参照。)。

40

[0005]

具体的には、触媒としてニッケロセンなど、炭素源としてメタンガスなどを利用し、 5 0~80 で加熱することでナノチューブを作製し、それをチャネル層に堆積させること でデバイスを製造している。

[0006]

また、後記の非特許文献1によれば、チャネル層における単層カーボンナノチューブが 1 本 / μ m²程度にまで疎であるとO n / O f f 比が 5 桁、移動度が 7 c m² / V s という 良好な電界効果トランジスタ(FET)特性を示すことが分かっている。これは、単層カ ーボンナノチューブの有するバリスティック(ballistic)伝導性を生かした例である。

[0007]

【非特許文献 1】APPLIED PHYSICS LETTERS 82、E. S. Snow et al. (2003). 2145 【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[00008]

しかしながら、上述したような従来例は、カーボンナノチューブをCVD法によりソー ス/ドレイン電極間に直接に成長させているだけなので、カーボンナノチューブの壁面が うねっていたり、炭素5員環や炭素7員環を含有するため、きれいな壁面構造ではない。 このような壁面構造のカーボンナノチューブを用いて作製された電界効果トランジスタは 電子がすぐに散乱してしまったりして、移動度が低くなる。また、その製造プロセスは 容易ではない。

[0009]

これを解決して更なる高移動度の電界効果トランジスタを期待するには、例えば、高温 合成法であるレーザーアブレーション法で作製したカーボンナノチューブを用いる方がよ い。レーザーアブレーション法により作製されたカーボンナノチューブはより欠陥が少な く特性の良い、ほぼ炭素6員環のみからなる壁面構造を有することが電子顕微鏡観察から 明らかとなっている (M. Shiraishi et al., Chem. Phys. Lett. 358 (2002) 213.)。

[0010]

しかしながら、このカーボンナノチューブは精製プロセスが必要であり、その際にカー ボンナノチューブ同士がそのファン・デル・ワールス力で太いバンドルを形成する。精製 プロセスとしては、具体的には、過酸化水素水中で100 還流処理を5時間行った後、 NaOH溶液中で超音波処理を行う。この精製プロセスにおけるカーボンナノチューブの バンドル化によってチャネル材料としての伝導パスが増えてしまい、結果的に、デバイス パフォーマンス(デバイス特性)を悪化させる。即ち、カーボンナノチューブを均一に分 散させてバンドルを細くする処理が必要になる。(なお、このようないわゆる有機半導体 電界効果トランジスタはコストの面やプラスティック基板などを用いた際の成型のフレキ シビリティなどの面でシリコン系デバイスに置き換えようという動機から研究が進められ ている。)

[0011]

本発明は、上述したような問題点を解決するためになされたものであって、その目的は 、壁面構造の欠陥がより少なく特性の良いカーボンナノチューブを用いることができ、こ のカーボンナノチューブを均一に分散させた電流通路を有し、高移動度を有する等のデバ イス特性に優れた電界効果半導体装置を容易に製造する方法を提供することにある。

【課題を解決するための手段】

[0012]

即ち、本発明は、カーボンナノチューブをチャネル層等の電流通路に用いた電界効果半 導体装置を製造するに際し、

カーボンナノチューブの分散液を調製する工程と、

前記分散液を所定パターンに付着する工程と、

前記分散液を乾燥することによって、カーボンナノチューブからなる前記電流通路を 形成する工程と

を有する、電界効果半導体装置の製造方法に係るものである(以下、本発明の第1の製造 方法と称することがある。)。

[0013]

また、カーボンナノチューブをチャネル層等の電流通路に用いた電界効果半導体装置を 製造するに際し、

レーザーアブレーション法により前記カーボンナノチューブを作製する工程と、

前記カーボンナノチューブの分散液を調製する工程と、

前記分散液を所定パターンに付着する工程と、

前記分散液を乾燥することによって、カーボンナノチューブからなる前記電流通路を 形成する工程と

10

20

30

40

を有する、電界効果半導体装置の製造方法に係るものである(以下、本発明の第2の製造方法と称することがある。)。

【発明の効果】

[0014]

本発明によれば、カーボンナノチューブの分散液を所定パターンに付着し、乾燥することによって、カーボンナノチューブからなるチャネル層等の前記電流通路を形成する工程を有するので、例えば、前記分散液を作製する段階でカーボンナノチューブの選別を行い、選別された良質のカーボンナノチューブのみを用いれば、壁面構造の欠陥がより少なく特性の良いカーボンナノチューブのみが前記電流通路に均一に分散され、高移動度を有する電界効果半導体装置を製造することができる。また、前記カーボンナノチューブの前記分散液を所定パターンに付着し、乾燥するだけなので、作製が容易である。従って、これにより得られる電界効果半導体装置は、例えば低活性化エネルギー及び低電流のため低温下でも良好に動作する等の優れた性能を有する。

[0015]

また、レーザーアブレーション法により前記カーボンナノチューブを作製する工程を行うことによって、上述したような良質のカーボンナノチューブの選別を行わなくても、欠陥がより少なく特性の良い、ほぼ炭素 6 員環のみからなる壁面構造のカーボンナノチューブをレーザーアブレーションで作製することができ、工程が一層容易となる。

【発明を実施するための最良の形態】

[0016]

本発明の第1の電界効果半導体装置の製造方法は、選別された良質カーボンナノチューブを溶媒に分散し、この分散液を所定パターンに滴下し、乾燥することが好ましい。この場合、前記カーボンナノチューブはレーザーアブレーション法又は化学的気相成長法により作製されたものを用いることができる。これによれば、選別された前記良質カーボンナノチューブを均一に分散することができるので、低温下(例えば室温以下)で動作することができること、高い移動度を有する等の優れた性能を有する電界効果半導体装置を簡便に製造することができる。

[0017]

本発明の第2の電界効果半導体装置の製造方法は、前記レーザーアブレーション法で作製した前記カーボンナノチューブを精製し、この精製後の良質カーボンナノチューブを溶媒に分散し、この分散液を所定パターンに滴下し、乾燥することが好ましい。高温合成法である前記レーザーアブレーション法で作製されたカーボンナノチューブは欠陥がより少なく特性の良い、ほぼ炭素6員環のみからなる壁面構造を有し、このカーボンナノチューブを均一に分散することにより、低温下(例えば室温以下)で動作することができ、高い移動度を有する等の優れた性能を有する電界効果半導体装置を簡便に製造することができる。

[0018]

本発明において、チャネル層等の前記電流通路における前記カーボンナノチューブの分散度を 0.1 本 / μ m 2 以上、 1.0 本 / μ m 2 以下に形成することが好ましい。分散度が 1.0 本 / μ m 2 を超えた場合、電界効果半導体装置としての動作が極端に悪くなることがある。これは、パーコレーションの理論により、長さが 0.1 μ m 以上、 1.0 μ m 以下のカーボンナノチューブに対応する。

[0019]

また、前記カーボンナノチューブとして単層カーボンナノチューブを用いることが好ま しい。多層カーボンナノチューブでも使用可能であるが、前記単層カーボンナノチューブ の方がより容易に作製することができ、また壁面完全性が良好であるので電子のバリスティック伝導性に優れている。

[0020]

さらに、前記溶媒としてエタノール又はジメチルホルムアミド(DMF)を用いることが好ましい。

10

20

30

40

本発明の電界効果半導体装置の製造方法は、図1に示すようなゲート電極1と、このゲート電極1に対しゲート絶縁膜2を介して設けられたソース電極3及びドレイン電極4と、これらの電極3、4間に形成された前記電流通路としてのチャネル層5とによって構成された電界効果トランジスタ6を製造するのに好適に用いられる。この場合、p型又は/及びn型動作するトランジスタ6等のトランジスタを簡便に製造することができる。また、電界効果トランジスタ6は、低活性化エネルギー及び低電流のため低温(例えば室温以下)でも動作することができ、高い移動度を有する。

【実施例】

[0022]

以下、本発明の好ましい実施例を図面参照下に説明する。

[0023]

実施例1

単層カーボンナノチューブ(SWNT)は、Ni/Coを0.6at%づつ含有する炭素ターゲットを用いてレーザーアブレーション法により作製した。作製温度は1200度であった。作製後、過酸化水素水、塩酸、NaOH水溶液を順に用いて精製処理を行った(M. Shiraishi et al. CPL 358 (2002), 213)。精製後の純度は95%以上であることを電子顕微鏡・EDXによる組成分析、ラマン分光法などで確認した。

[0024]

上記のようにして得られたSWNTをジメチルホルムアミド(DMF)溶液中で2時間超音波による分散処理を施し、さらに遠心分離機(4000rpm、15分間)によって上澄みのよく分散されたSWNTのみを抽出した。

[0025]

そして、この分散液を、図1(a)に示すような電界効果トランジスタ(FET)構造のSiО $_2$ / Si基板(電極Fe / Au=10 / 200nm、ゲート幅(L $_{sd}$)20μm、ゲート長(w)330μm、酸化膜厚(L $_{ox}$)100nm)に滴下し、乾燥させた。DMFを乾燥させた後のSWNTのAFM像を図1(b)及び(c)に示す。なお、図1(b)は、図1(a)におけるA部のAFM像であり、図1(c)は、SWNTからなるチャネル層5のAFM像である。

[0026]

典型的には、SWNTの長さは $2\sim3~\mu$ m であった。これはパーコレーションの理論から SWNTの密度が平均で約 $2\sim3$ 本 / μ m 2 であることを意味する。これが 1 0 本 / μ m 2 を超える場合、電界効果トランジスタとしての動作が極端に悪くなることが分かっている。

[0027]

図 2 は、上記の方法で作製した SWNT-FETの動作特性を示すグラフである。ソース / ドレイン電極間の電圧(V_{sd})は $0.1V_{col}$ とし、ゲート電圧に対するソース / ドレイン電極間の電流(I_{sd})の変化を測定した。また、実験は室温で行った。図 2 より明らかなように、マイナスゲート側で電流が流れる傾向がわかり、このことから SWNT-FE Tが p 型動作していることが分かる。 SWNT の極性に関しては、これまで報告されてきたものと一致する。

[0028]

ここで、チャネル長(L_{sd})、ゲート長(w)、 SiO_2 の誘電率((= 4.0))、 SiO_2 酸化膜の膜厚(L_{ox})などを用いて、移動度(μ)を下記式(1)で表すことができる。

[0029]

【数1】

$$\mu_{\rm eff} = \frac{dI_{\rm sd}}{dV_{\rm g}} \times \frac{L_{\rm ox}L_{\rm sd}}{\varepsilon V_{\rm sd}\,w} \quad \dots \mbox{$\vec{\rm x}$} \end{table} \end{table} \end{table} \end{table} 1)$$

10

20

30

[0030]

上記式(1)から移動度を求めると、約0.5~7c m^2 /∨sという高移動度のF E Tが得られたことが分かった。従来の有機F E T と比較した場合、室温領域で十分な移動度を得ることができた。例えば、チャネル層を構成する材料としてフラーレン分子(C_{60})を用いたF E T の移動度は最高値で0.6 c m^2 / V s 、ペンタセンなどの縮合芳香族系のF E T では最高値が2~5 c m^2 / V s 、その他の材料では10~2c m^2 / V s がせいぜいであり、本発明によるF E T の移動度(0.5~7 c m^2 / V s)はポリシリコン、アモルファスシリコンのそれに匹敵する。

[0031]

次に、デバイス動作の温度特性を測定すると共に、移動度の温度特性も調べた。結果を図3及び図4に示す。移動度に関してはシリコンにおいて同様の研究がなされており、その式を用いてfittingを行ったので図4に曲線で示す。

[0032]

図4に示すように、シリコンの場合は低温側で成立しなくなる様相がわかる。結晶系では低温でキャリアがfreeze outする関係で移動度がゼロに限りなく近づく、即ちデバイスが動作しなくなる。これに対し、本発明に基づく製造方法により作製されたSWNT-FETは、図3及び図4より明らかなように、低温でも室温とほぼ同様の移動度を保ちながらデバイス動作することが確認された。即ち、本発明に基づく製造方法により作製したSWNT-FETは他の有機材料よりも高移動度を有する上に、低温動作できるというSiなどの結晶系半導体では実現できない動作を保証している。

[0033]

図 5 は、上述したと同様の方法によりサンプルデバイスを作製し、このデバイスについて測定温度を変えて、 I_{sd} - V_g 特性を測定した時の結果を示すグラフである。ソース / ドレイン電極間の電圧(V_{sd})は10Vとした。なお、このサンプルデバイスは、図 1 に示すような SiO_2 / Si 基板(電極 Fe / Au = 10 / 200 nm、ゲート幅(L_{sd})20 μ m、ゲート長(w)330 μ m、酸化膜厚(L_{ox})100 nm)の FE T 構造とした。図 5 より明らかなように、低温環境下においても室温とほぼ同様のデバイス動作が可能であった。また、p 型又は n 型の両極性(ambipolar)のいずれかのトランジスタ動作特性を有することも明らかとなった。

[0034]

図 6 は、上述したと同様の方法によりサンプルデバイスを作製し、このデバイスについてゲート電圧(V_g)及び測定温度を変えて、 I_{sd} - V_{sd} 特性を測定した時の結果を示すグラフである。なお、このサンプルデバイスは、図 1 に示すような S i O_2 / S i 基板(電極 F e / A u = 1 0 / 2 0 0 n m、ゲート幅(L_{sd})2 0 μ m、ゲート長(w)3 3 0 μ m、酸化膜厚(L_{ox})1 0 0 n m)の F E T 構造とした。図 6 より明らかなように、低温環境下においてもデバイス動作が可能であった。

[0035]

図 7 は、上述したと同様の方法によりサンプルデバイスを作製し、このデバイスについてゲート電圧(V_g)を変えて、 I_{sd} - V_{sd} 特性を測定した時の結果を示すグラフである。測定温度は 2 0 K とした。なお、このサンプルデバイスは、図 1 に示すような S i O $_2$ / S i 基板(電極 F e / A u = 1 0 / 2 0 0 n m、ゲート幅(L_{sd}) 2 0 μ m、ゲート長(w) 3 3 0 μ m、酸化膜厚(L_{ox}) 1 0 0 n m)の F E T 構造とした。図 7 より明らかなように、低温環境下においてもデバイス動作が可能であった。

[0036]

10

20

30

40

以上のとき、活性化エネルギーは3meVと非常に小さかった。例えば、このデバイスの SWNTに代わりチャネル層にフラーレン分子(C₆₀)を用いた場合は活性化エネルギー は90meV、フラーレン分子(Cァ。)を用いた場合は110meV、ペンタセンを用い た場合は16meV、Cu-PC(銅フタロシアニン)を用いた場合は160meVであ る。これにより、SWNT-FETは低活性化エネルギー及び低電流のため低温環境下に おいても動作可能であることが分かる。

[0037]

図9は、上述したと同様の方法によりサンプルデバイスを作製し、このデバイスについ て測定温度とソース / ドレイン電極間の電流 (I s d) との関係を測定したグラフである。 ゲート電圧 (V a) は 0 V 、 - 2 0 V で測定した。なお、このサンプルデバイスは、図 1 に示すようなSiO₂/Si基板(電極Fe/Au=10/200nm、ゲート幅(L_{sd}) 2 0 μ m 、 ゲート長 (w) 3 3 0 μ m 、酸化膜厚 (L 。 ,) 1 0 0 n m) の F E T 構造と した。これより、ゲート電圧の印加により確かにチャネル層を形成するカーボンナノチュ ーブに電界が印加されていることが分かる。

[0038]

以上より明らかなように、本発明に基づく電界効果半導体装置の製造方法よれば、レー ザーアブレーション法で作製したカーボンナノチューブを精製し、この精製後の良質カー ボンナノチューブを溶媒に分散し、この分散液を所定パターンに滴下し、乾燥することに よって、カーボンナノチューブからなる前記チャネル層を形成するので、壁面構造の欠陥 がより少なく特性の良いカーボンナノチューブのみが前記チャネル層に均一に分散された 電界効果トランジスタを製造することができた。また、前記カーボンナノチューブの前記 分散液を所定パターンに付着し、乾燥するだけなので、作製が容易であった。従って、こ れにより得られる電界効果トランジスタは、例えば低温下でも良好に動作し、高い移動度 を有する等の優れた性能を有していた。

[0039]

以上、本発明を実施の形態及び実施例について説明したが、上述の例は、本発明の技術 的思想に基づき種々に変形が可能である。

【図面の簡単な説明】

[0040]

【図1】本発明の実施の形態及び実施例による電界効果トランジスタの構造例及びA FM像である。

【図2】本発明の実施例による電界効果トランジスタのVa‐Isd特性グラフである

【図3】同、電界効果トランジスタの温度特性グラフである。

【図4】同、電界効果トランジスタの温度と移動度との関係を示すグラフである。

【図5】同、電界効果トランジスタの異なる温度によるVa‐Isd特性グラフである

【図6】同、電界効果トランジスタのVsd-Isd特性グラフである。

【図7】同、電界効果トランジスタのVsd-Isd特性グラフである。

【図8】同、電界効果トランジスタの温度と電流との関係を示すグラフである。

【図9】同、電界効果トランジスタの温度と電流との関係を示すグラフである。

【図10】カーボンナノチューブの分子構造を示す概略図である。

【符号の説明】

[0041]

1 ... ゲート電極、 2 ... ゲート絶縁膜、 3 ... ソース電極、 4 ... ドレイン電極、

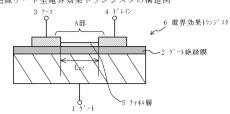
5 ...チャネル層、6 ... 電界効果トランジスタ

20

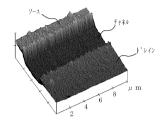
10

30

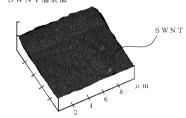
- - - (a) 絶縁ゲート型電界効果トランジスタの構造例



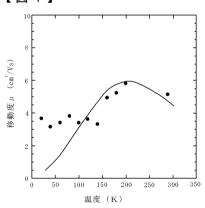
(b) A部のAFM像



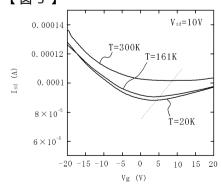
(c) SWNT層表面



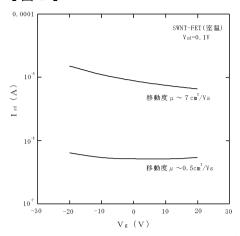
【図4】



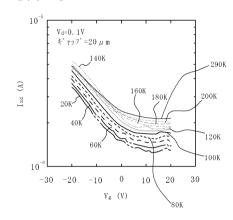
【図5】



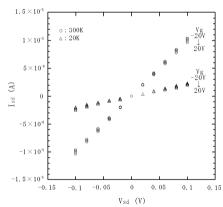
【図2】



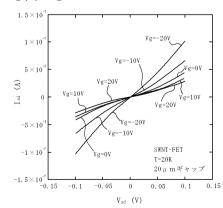
【図3】



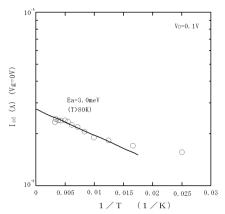
【図6】



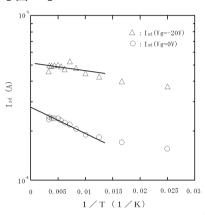
【図7】



【図8】

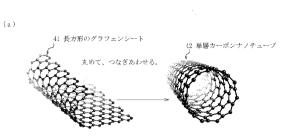


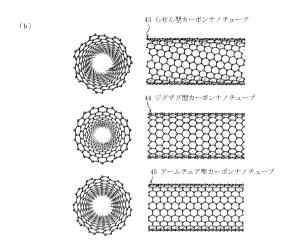
【図9】



【図10】

カーボンナノチューブの分子構造





フロントページの続き

(51) Int.CI. F I

H01L 29/06 (2006.01) H01L 29/06 601N

(56)参考文献 特開2002-346996(JP,A)

特開2003-017508(JP,A)

特開2003-258336(JP,A)

(58)調査した分野(Int.CI., DB名)

H01L 29/786

B 8 2 B 3 / 0 0

C 0 1 B 3 1 / 0 2

C 2 3 C 1 4 / 0 6

H01L 21/336

H01L 29/06